

# 2019年工業統計調査(平成30(2018)年実績)における

## 旭川市工業の概況

### 1 概況

令和元(2019)年6月1日で実施した工業統計調査(従業員4人以上の事業所)(※1)における本市の概況について、事業所数は320事業所、従業員数は8,750人、製造品出荷額等は2,187億5,105万円、粗付加価値額は813億8,002万円となっており、従業員数、製造品出荷額等は前年を上回ったが、事業所数は横ばい、粗付加価値額は前年を下回った。

#### ●2019年工業統計調査結果(平成30(2018)年度実績)

事業所数(※2)	<b>320事業所</b>	(1事業所増, 前年比100.3%)
従業者数(※3)	<b>8,750人</b>	(128人増, 前年比101.5%)
製造品出荷額等(※4)	<b>2,187億5,105万円</b>	(31億8,381万円増, 前年比101.5%)
粗付加価値額(※5)	<b>813億8,002万円</b>	(10億8,012万円減, 前年比98.7%)

図1 旭川市の最近10年間の工業の推移

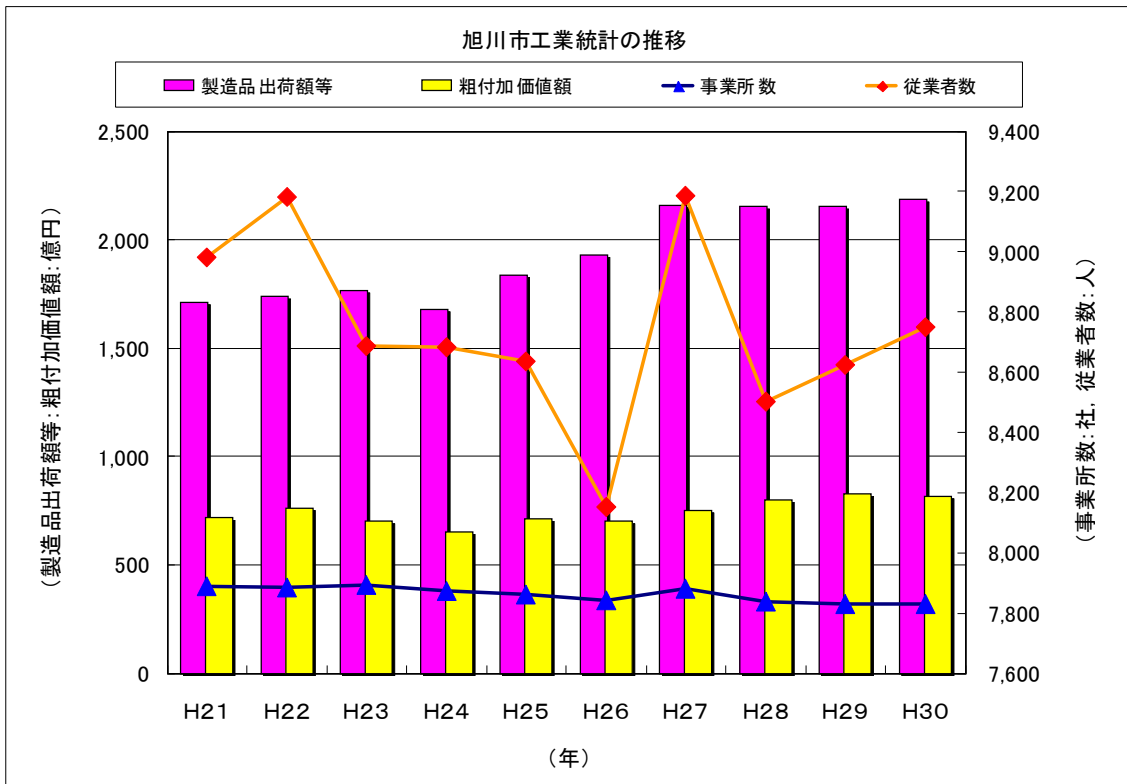


図2 平成21年を100とした旭川市の最近10年間の工業推移

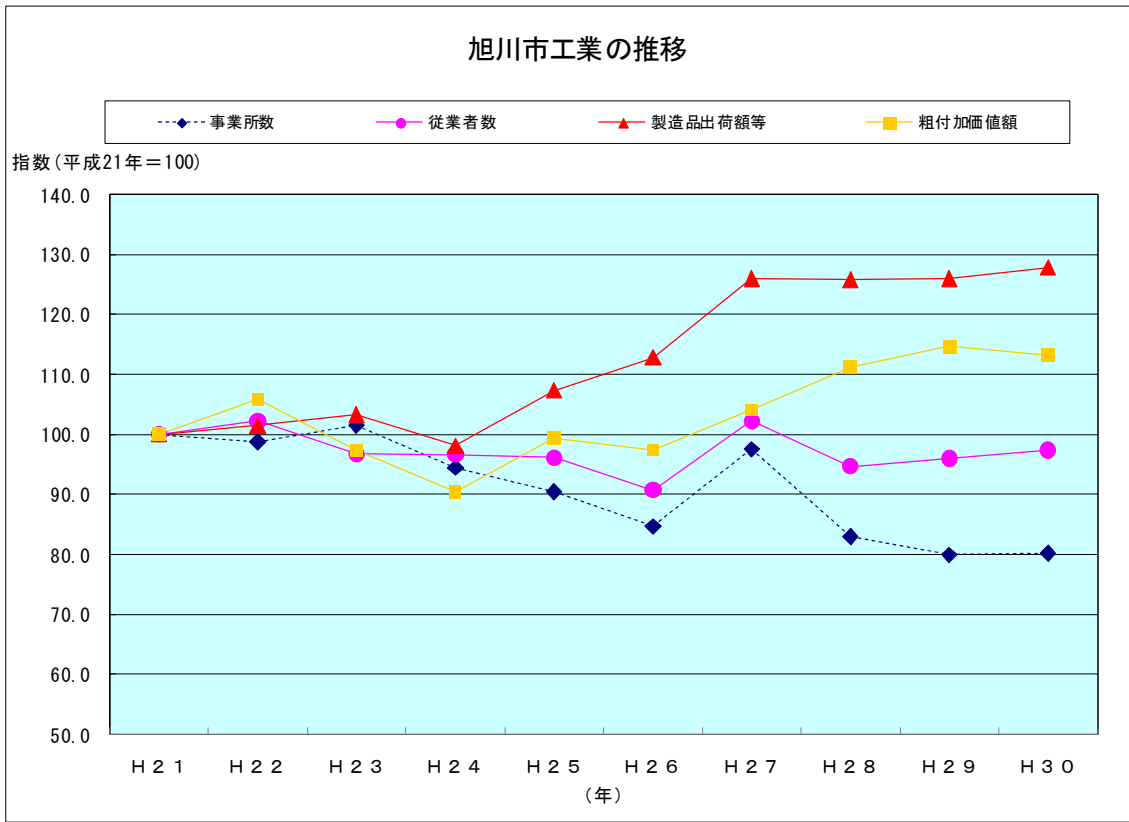


図3 平成30年度の事業所数

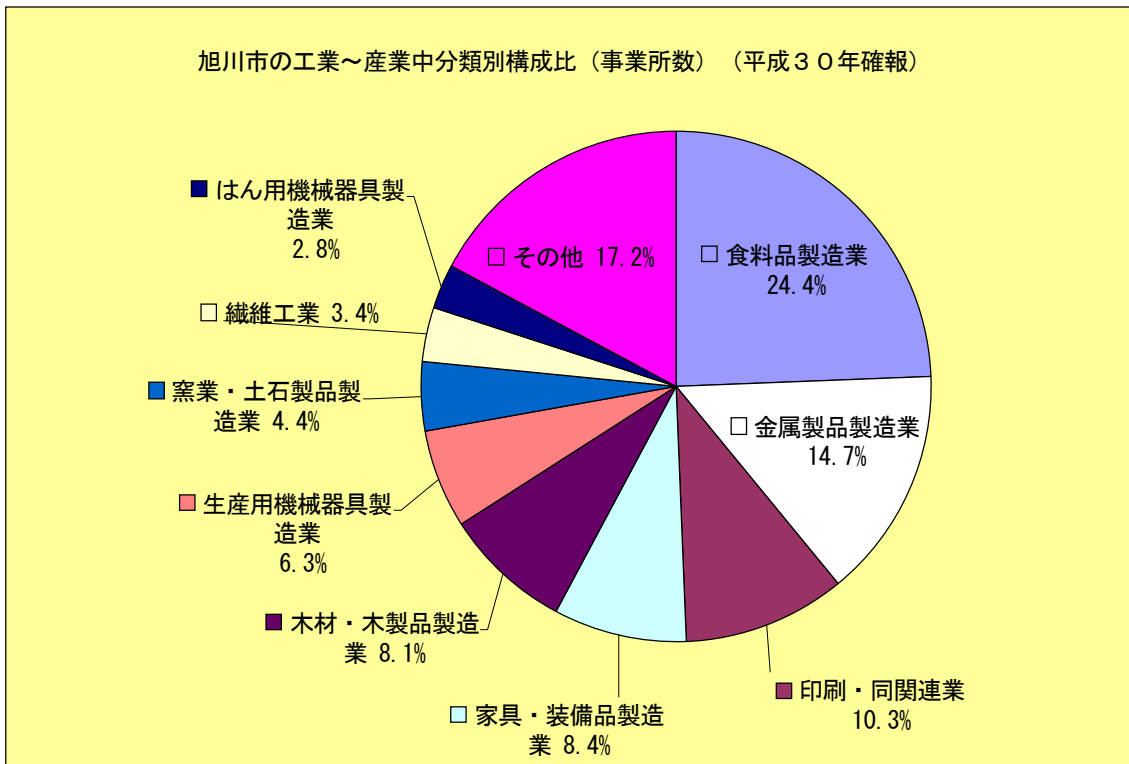


図4 平成30年度従業者数

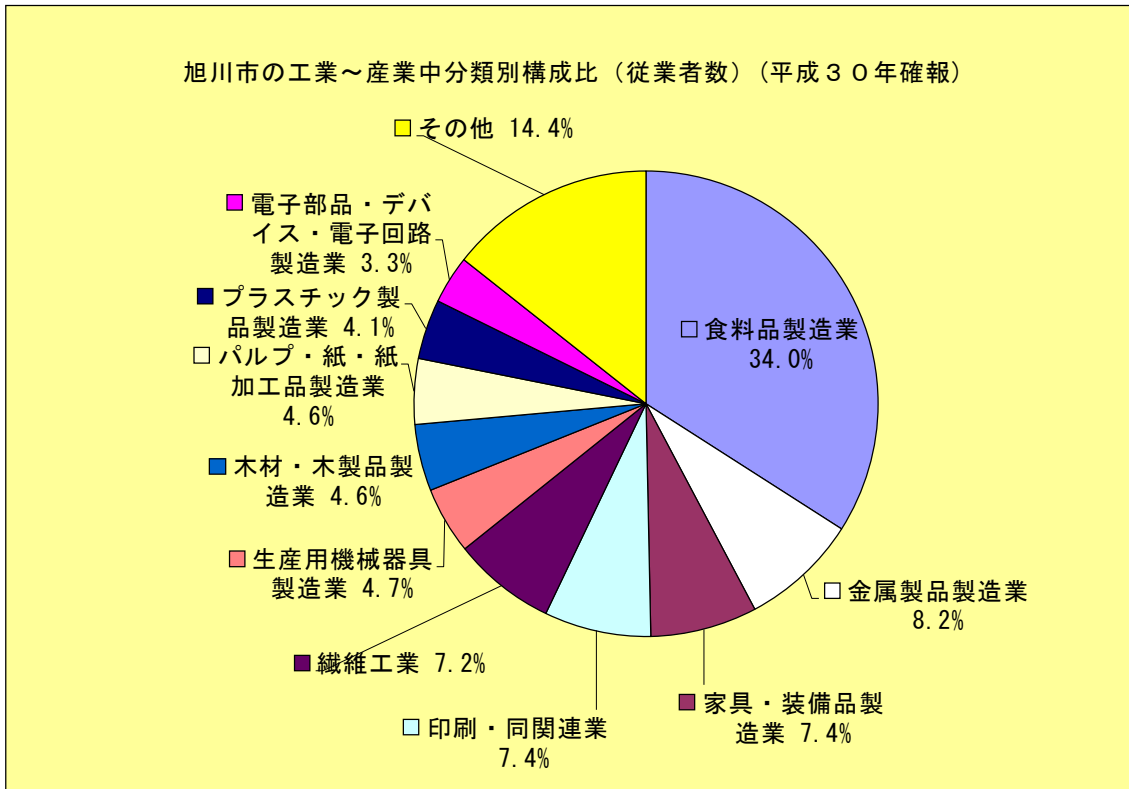


図5 平成30年度の製造品出荷額等

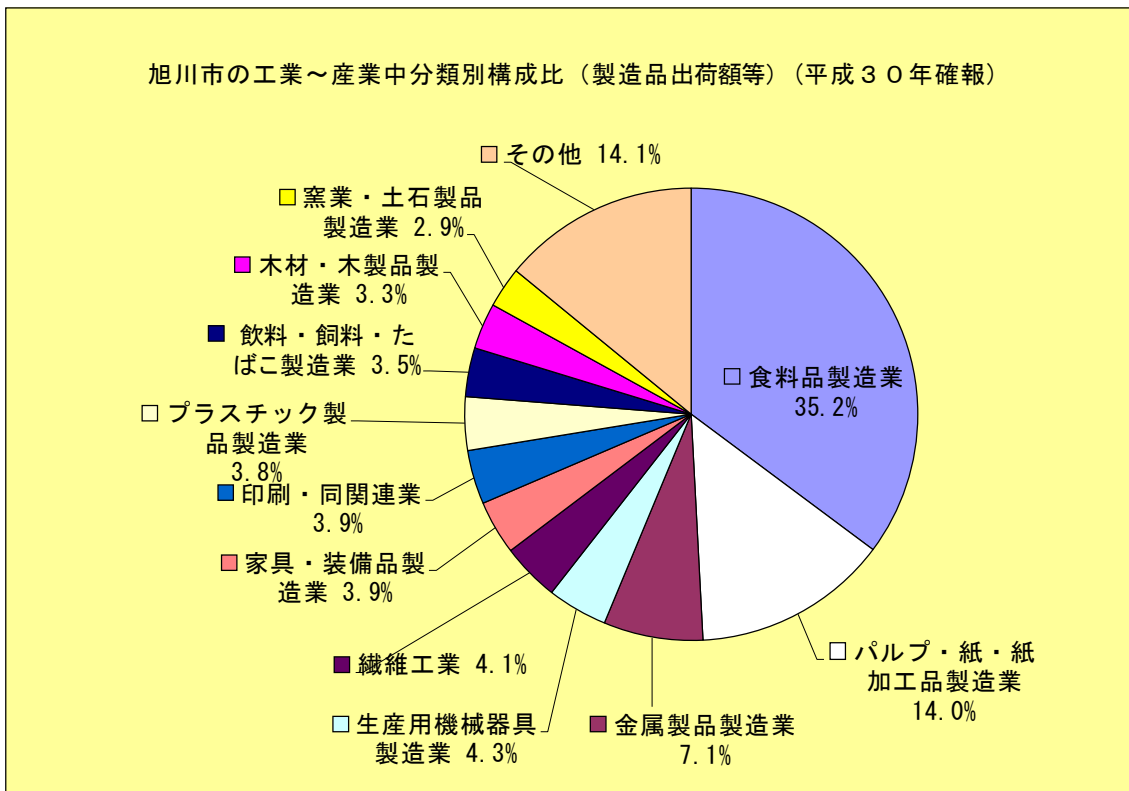


図6 平成30年度の粗付加価値額

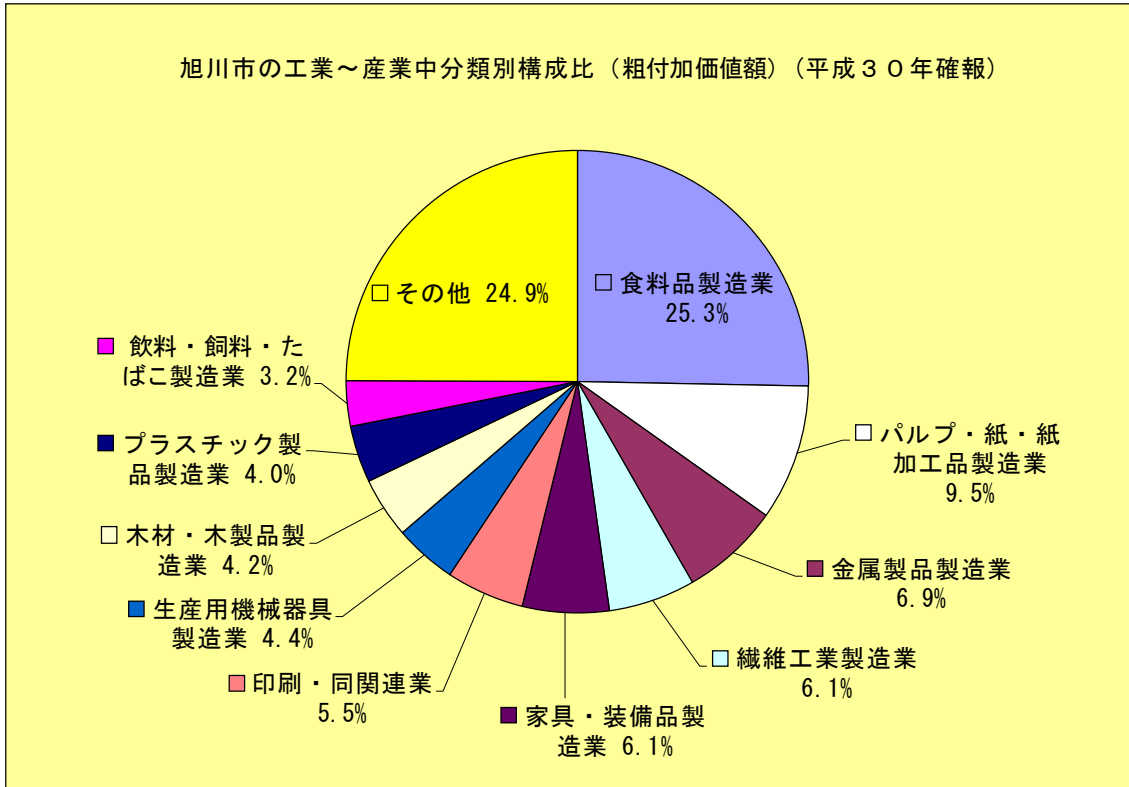


図7 平成26年から平成30年の製造品出荷額の推移

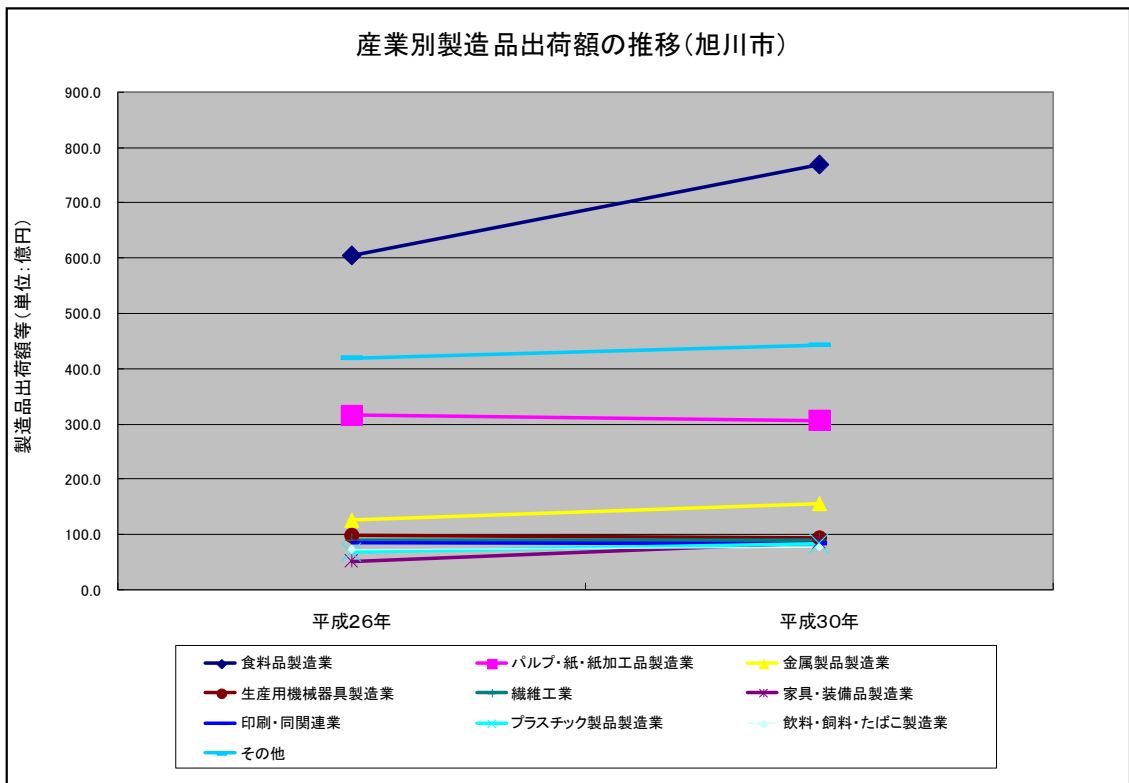


図8 平成26年と平成30年の製造品出荷額等の構成比の変化

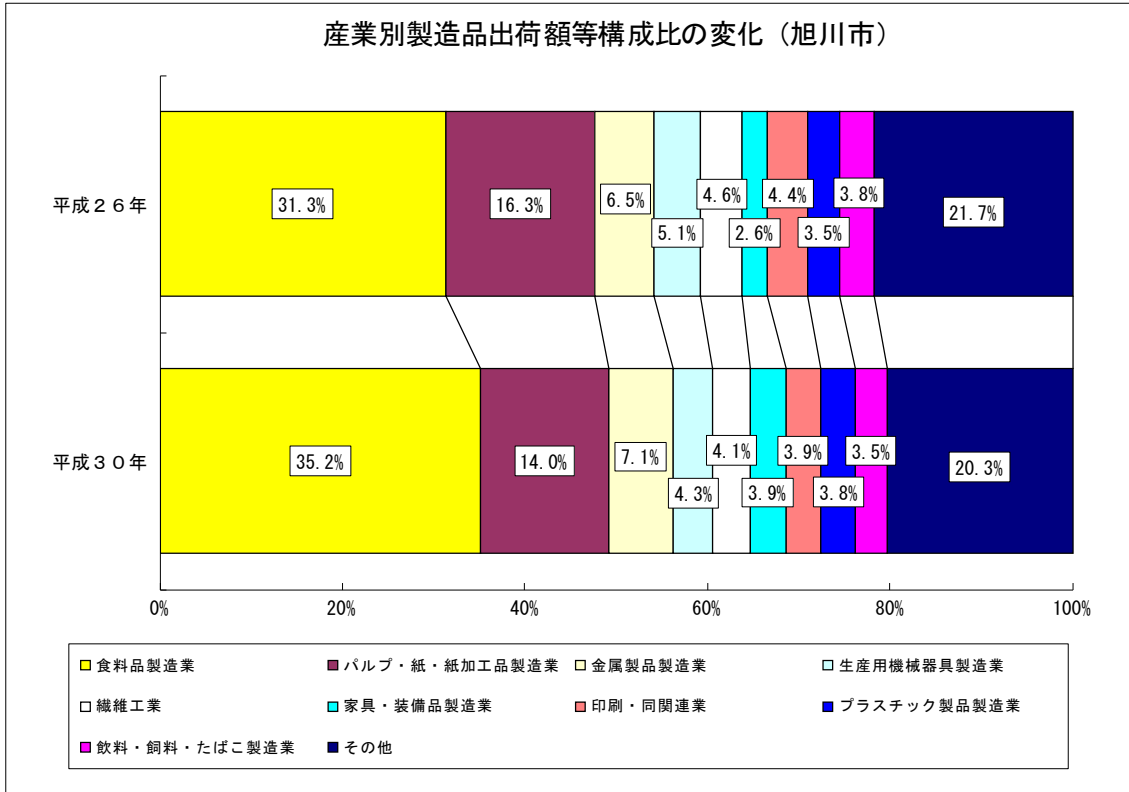


図9 平成30年の道内主要市の事業所数の構成比

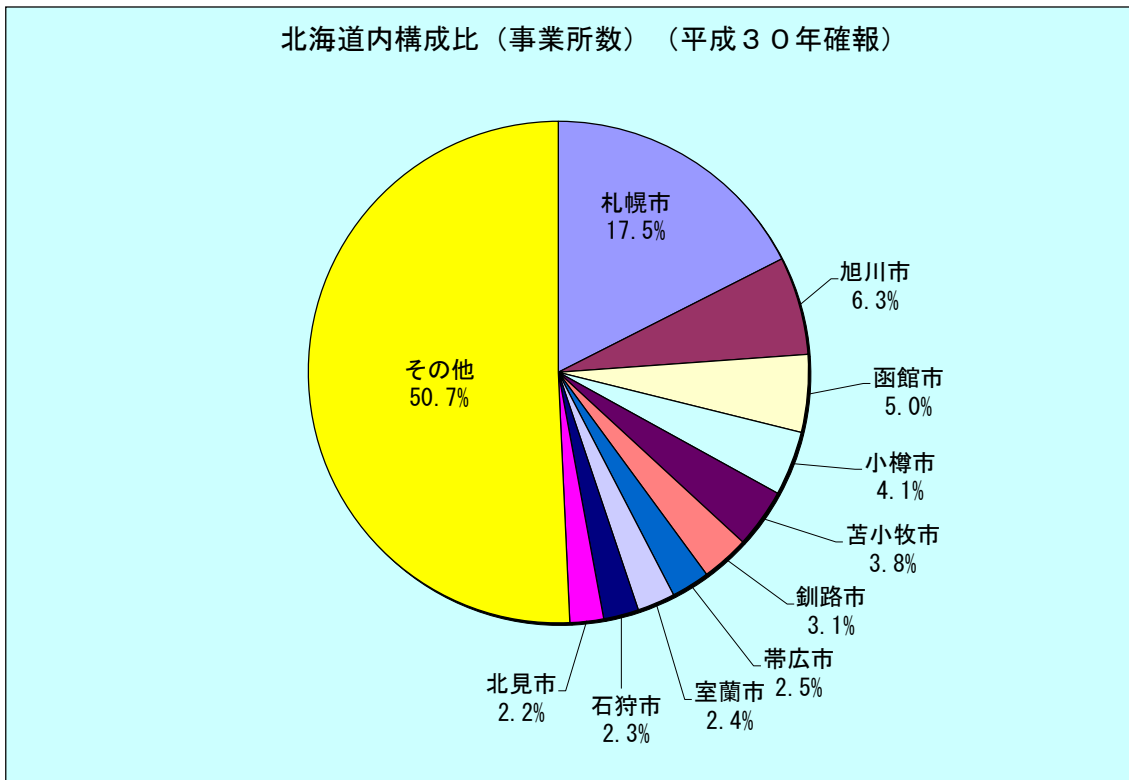


図10 平成30年の道内主要市の従業者数の構成比

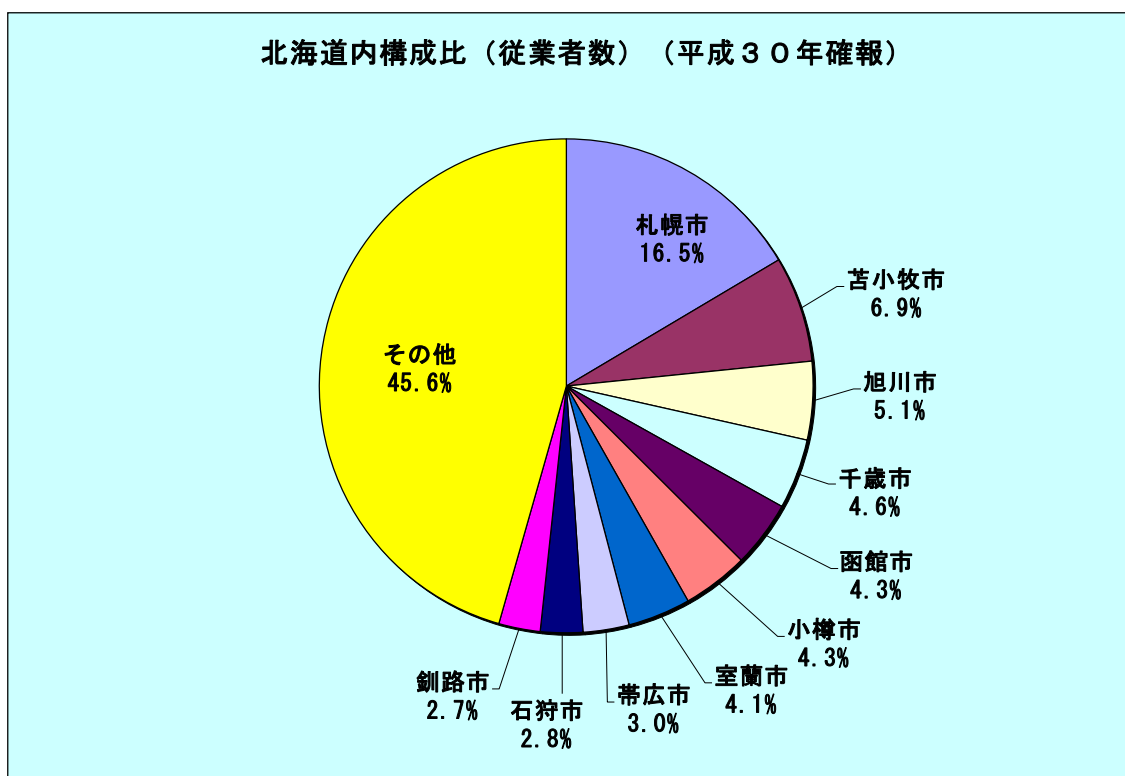
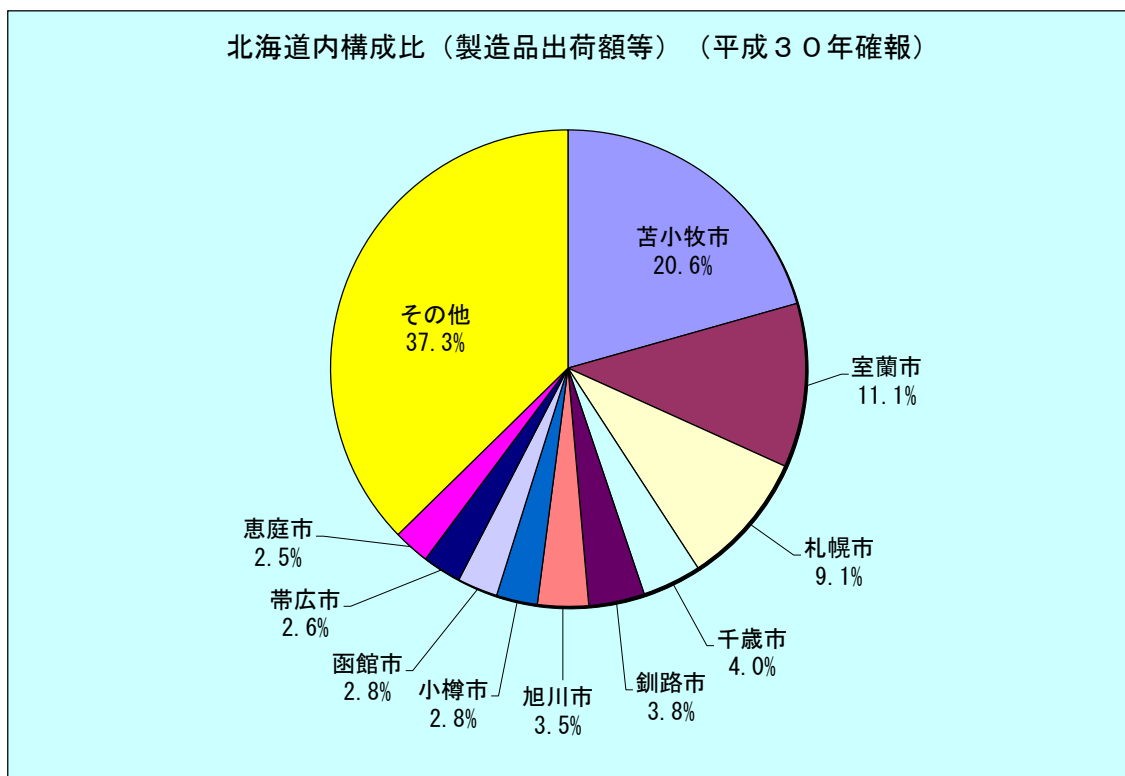


図11 平成30年の道内主要市の製造品出荷額等の構成比



## 平成30年度の旭川市工業の概況：

産業中分類	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	現金給与総額 ※6 (万円)	原材料使用額等 ※7 (万円)
総数	320	8,750	21,875,105	8,138,002	2,963,260	12,908,047
食料品製造業	78	2,979	7,695,729	2,059,063	806,883	5,490,057
飲料・たばこ・飼料製造業	5	258	766,603	257,877	93,093	174,855
繊維工業	11	627	905,631	493,447	195,541	375,431
木材・木製品製造業 (家具を除く)	26	406	714,280	344,832	124,809	342,589
家具・装備品製造業	27	650	846,578	492,655	184,321	316,757
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	400	3,059,981	774,322	211,697	2,272,311
印刷・同関連業	33	649	842,549	446,045	213,365	361,349
化学工業	2	42	X	X	X	X
石油製品・石炭製品製造業	3	20	141,462	33,559	8,922	105,218
プラスチック製品製造業	7	363	830,629	324,661	127,524	487,253
窯業・土石製品製造業	14	245	636,757	226,653	76,173	392,424
鉄鋼業	5	62	206,488	102,200	28,240	96,112
非鉄金属製造業	1	8	X	X	X	X
金属製品製造業	47	718	1,556,497	561,169	273,355	944,717
はん用機械器具製造業	9	145	525,187	244,187	61,315	262,787
生産用機械器具製造業	20	409	939,751	355,238	185,662	556,369
業務用機械器具製造業	1	6	X	X	X	X
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	1	293	X	X	X	X
電気機械器具製造業	4	116	184,392	91,517	41,914	85,580
情報通信機械器具製造業	2	165	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	5	69	58,568	41,129	20,028	14,210
その他の製造業	11	120	182,082	78,573	42,343	97,222

※1 工業統計調査は、毎年6月1日現在で実施している。なお、平成29年工業統計において、調査日を6月1日(従前は12月31日)に変更したため、事業所数、従業者数については平成29年以降は同じ年の6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査時点の前年の1月～12月の実績により調査している。詳細は経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)にて公表されている。

※2 事業所数(令和元年6月1日現在の数値)

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。

※3 従業者数(令和元年6月1日現在の数値)

常用労働者数(正社員・正職員、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者)と個人事業主及び無給家族従業者数との合計。なお、臨時雇用者は従業者数に含まれない。

※4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造業以外の収入額の合計。また、1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等の算式は次のとおり。

(1)1事業所当たりの製造品出荷額等 =

{ 製造品出荷額等 -(消費税を除く内国消費税額(\*1) + 推計消費税額(\*2)) } ÷ 事業所数

(2)従業者1人当たりの製造品出荷額等 =

{ 製造品出荷額等 -(消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } ÷ 従業者数

(\*1) 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

(\*2) 推計消費税額は、平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除く。

※5 付加価値額(粗付加価値額) 付加価値額は、次の算式により算出している。

(1)従業者30人以上の事業所

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

- 原材料使用額等 - 減価償却額

(2)従業者29人以下の事業所

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

- 原材料使用額等



## ※6 現金給与総額

現金給与総額は、平成30年1年間に、常用労働者に対して支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の額との合計。その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など。

## ※7 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で、消費税額を含んだ額。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、平成30年1年間において、実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額をいう。

## 2 事業所数

事業所数は、320事業所で、前年比+1事業所(0.3%)となった。

(単位;事業所,%)

年次	旭川市		北海道		全国	
	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率
平成28年	331	—	5,189	—	191,339	—
“ 29年	319	▲3.6	5,080	▲2.1	188,249	▲1.6
“ 30年	320	0.3	5,063	▲0.3	185,116	▲1.7

### (1)産業中分類別事業所数の傾向

#### ア 構成比上位5業種

旭川市—①食料品製造業(24.4%);②金属製品製造業(14.7%);

③印刷・同関連業(10.3%);④家具・装備品製造業(8.4%);

⑤木材・木製品製造業(8.1%)

北海道—①食料品製造業(34.5%);②金属製品製造業(11.0%);

③窯業・土石製品製造業(7.7%);④木材・木製品製造業(6.6%);

⑤印刷・同関連業(6.2%)

全国—①金属製品製造業(13.6%);②食料品製造業(13.2%);

③生産用機械器具製造業(10.0%);④プラスチック製品製造業(6.6%);

⑤繊維工業(6.0%)

#### イ 対前年増減数の大きい業種(旭川市)

[減少] 家具・装備品製造業 ▲3事業所(30事業所→27事業所)

### (2)事業所数の傾向

平成30年と平成26年(338事業所)の比較では、18事業所(5.3%)の減少となっている。

また、北海道では、平成26年(5,464事業所)と比較し、401事業所(7.3%)減少、全国では平成26年(202,410事業所)と比較し、17,294事業所(8.5%)減少しており、全国的にも減少傾向だが、本市は3.2%減少率が低い結果となった。

### 3 従業者数

従業者数は、8,750人で、前年比+128人(1.5%)となった。

(単位：人，%)

年次	旭川市		北海道		全国	
	従業者数	対前年増減率	従業者数	対前年増減率	従業者数	対前年増減率
平成28年	8,503	—	167,770	—	7,571,369	—
“ 29年	8,622	1.4	167,634	▲0.1	7,697,321	1.6
“ 30年	8,750	1.5	170,662	1.8	7,778,124	1.0

#### (1) 産業中分類別従業者数の傾向

##### ア 構成比上位5業種

旭川市—①食料品製造業(34.0%);②金属製品製造業(8.2%);

③家具・装備品製造業(7.4%);④印刷・同関連業(7.4%);

⑤繊維工業(7.2%);

北海道—①食料品製造業(46.3%);②金属製品製造業(6.6%);

③輸送用機械器具製造業(5.7%);④印刷・同関連業(4.0%)

⑤電子部品・デバイス・電子回路製造業(3.9%);

全国—①食料品製造業(14.7%);②輸送用機械器具製造業(14.1%);

③生産用機械器具製造業(8.0%);④金属製品製造業(7.9%);

⑤電気機械器具製造業(6.5%)

##### イ 対前年増減数の大きい業種(旭川市)

[増加] 情報通信機械器具製造業 141人(24人→165人)

食料品製造業 135人(2,844人→2,979人)

[減少] 家具・装備品製造業 ▲167人(817人→650人)

生産用機械器具製造業 ▲84人(493人→409人)

#### (2) 従業者数の傾向

平成30年と平成26年(8,151人)の比較では、人数で599人(7.3%)増加している状況にある。

また、北海道では平成26年(164,716人)と比較し、5,946人(3.6%)増加、全国では平成26年(7,403,269人)と比較し、374,855人(5.1%)増加している。

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、2,187億5,105万円で、前年比+31億8,381万円(1.5%)となった。  
(単位:億円,%)

年次	旭川市		北海道		全国	
	製造品 出荷額等	対前年 増減率	製造品 出荷額等	対前年 増減率	製造品 出荷額等	対前年 増減率
平成28年	2,153	—	60,576	—	3,020,356	—
“ 29年	2,156	0.1	61,307	1.2	3,191,667	5.7
“ 30年	2,188	1.5	63,276	3.2	3,318,094	4.0

##### (1) 産業中分類別製造品出荷額等の傾向

旭川市の産業中分類別製造品出荷額等については、『化学工業』・『非鉄金属製造業』・『業務用機械器具製造業』・『電子部品・デバイス・電子回路製造業』・『情報通信機械器具製造業』の金額が工業統計処理上秘匿とされているため、以下についてはそれらを除いた中分類による比較である。

##### ア 構成比上位5業種

旭川市—①食料品製造業(35.2%);②パルプ・紙・紙加工品製造業(14.0%);

③金属製品製造業(7.1%);④生産用機械器具製造業(4.3%);

⑤繊維工業(4.1%)

北海道—①食料品製造業(34.9%);②石油製品・石炭製品製造業(16.7%);

③鉄鋼業(6.6%);④パルプ・紙・紙加工品製造業(6.2%);

⑤輸送用機械器具製造業(5.9%)

全国—①輸送用機械器具製造業(21.1%);②化学工業(9.0%);

③食料品製造業(9.0%);④生産用機械器具製造業(6.6%)

⑤電気機械器具製造業(5.7%);

##### イ 対前年増減額の大きい業種(旭川市)

[増加] 食料品製造業 16億6,485万円(752.9億円→769.6億円)

金属製品製造業 7億2,915万円(148.4億円→155.6億円)

[減少] 生産用機械器具製造業 ▲12億7,311万円(106.7億円→94.0億円)

窯業・土石製品製造業 ▲9億8,093万円(73.5億円→63.7億円)

##### (2) 製造品出荷額等の傾向

平成30年と平成26年(1,931億円)の比較では、257億円(13.3%)の増加となっている。また、北海道では平成26年(6兆6,728億円)と比較し、3,452億円(5.2%)減少、全国では平成26年(305兆1400億円)と比較し、26兆6694億円(8.7%)増加しており、本市は全国・全道値よりも伸びている。

## 5 粗付加価値額

粗付加価値額は、813億8,002万円で、前年比▲10億8,012万円(▲1.3%)となった。

(単位:億円,%)

年次	旭川市		北海道		全国	
	粗付加価値額	対前年増減率	粗付加価値額	対前年増減率	粗付加価値額	対前年増減率
平成28年	800	—	16,593	—	972,324	—
“ 29年	825	3.1	16,223	▲2.2	1,035,346	6.5
“ 30年	814	▲1.3	16,917	4.3	1,043,007	0.7

### (1)産業中分類別粗付加価値額の傾向

旭川市の産業中分類別製造品出荷額等については、『化学工業』・『非鉄金属製造業』・『業務用機械器具製造業』・『電子部品・デバイス・電子回路製造業』・『情報通信機械器具製造業』の金額が工業統計処理上秘匿とされているため、以下についてはそれらを除いた中分類による比較である。

#### ア 構成比上位5業種

旭川市—①食料品製造業(25.3%);②パルプ・紙・紙加工品製造業(9.5%);

③金属製品製造業(6.9%);④繊維工業(6.1%);

⑤家具・装備品製造業(6.1%)

北海道—①食料品製造業(35.8%);②金属製品製造業(7.2%);

③輸送用機械器具製造業(6.3%);④パルプ・紙・紙加工品製造業(6.0%);

⑤電子部品・デバイス・電子回路製造業(5.3%)

全国—①輸送用機械器具製造業(17.6%);②化学工業(11.0%);

③食料品製造業(9.7%);④生産用機械器具製造業(7.7%);

⑤電気機械器具製造業(6.3%)

#### イ 対前年増減額の大きい業種(旭川市)

[増 加] 鉄鋼業 6億7,681万円(3.5億円→10.2億円)

[減 少] パルプ・紙・紙加工品製造業 ▲11億2,385万円(88.7億円→77.4億円)

繊維工業 ▲8億8,429万円(58.2億円→49.3億円)

### (2)粗付加価値額の傾向

平成30年と平成26年(700億円)の比較では、114億円(16.3%)の増加となっている。また、北海道では平成26年(1兆4,327億円)と比較し、2590億円(18.1%)増加、全国では平成26年(92兆2,889億円)と比較し、12兆118億円(13.0%)増加しており、本市は全国値よりも伸びている。

## 6 全道における旭川市工業の位置付け

### (1) 全道シェアの動向

	H30全道シェア	H26全道シェア	増減差
事業所数(事業所)	6.3%(320/5,063)	6.2%(338/5,464)	0.1
従業者数(人)	5.1%(8,750/170,662)	4.9%(8,151/164,716)	0.2
製造品出荷額等(億円)	3.5%(2,188/63,276)	2.9%(1,931/66,728)	0.6
粗付加価値額(億円)	4.8%(814/16,917)	4.9%(700/14,327)	▲0.1

※道内における本市のシェアの割合が平成26年と比較して、製造品出荷額等が高く、粗付加価値額については低くなっている。

### (2) 道内他市との比較

順位			都市名	製造品 出荷額等 (億円)	対前年 増減率 (%)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	粗付加 価値額 (億円)
H28	H29	H30						
1	1	1	苫小牧市	13,041	14.4	193	11,806	2,553
2	2	2	室蘭市	7,044	5.6	123	7,032	757
3	3	3	札幌市	5,749	2.6	888	28,120	2,305
4	4	4	千歳市	2,535	▲1.1	93	7,846	1,124
5	5	5	釧路市	2,396	2.5	157	4,651	757
6	6	6	旭川市	2,188	1.5	320	8,750	814
9	8	7	小樽市	1,751	0.4	210	7,376	658
8	7	8	函館市	1,743	0.6	254	7,420	595
10	9	9	帯広市	1,664	▲3.1	125	5,140	757
7	10	10	恵庭市	1,552	1.0	82	4,610	617
全 道				63,276	3.2	5,063	170,662	18,220

図12 日本における製造品出荷額の平成26年との比較

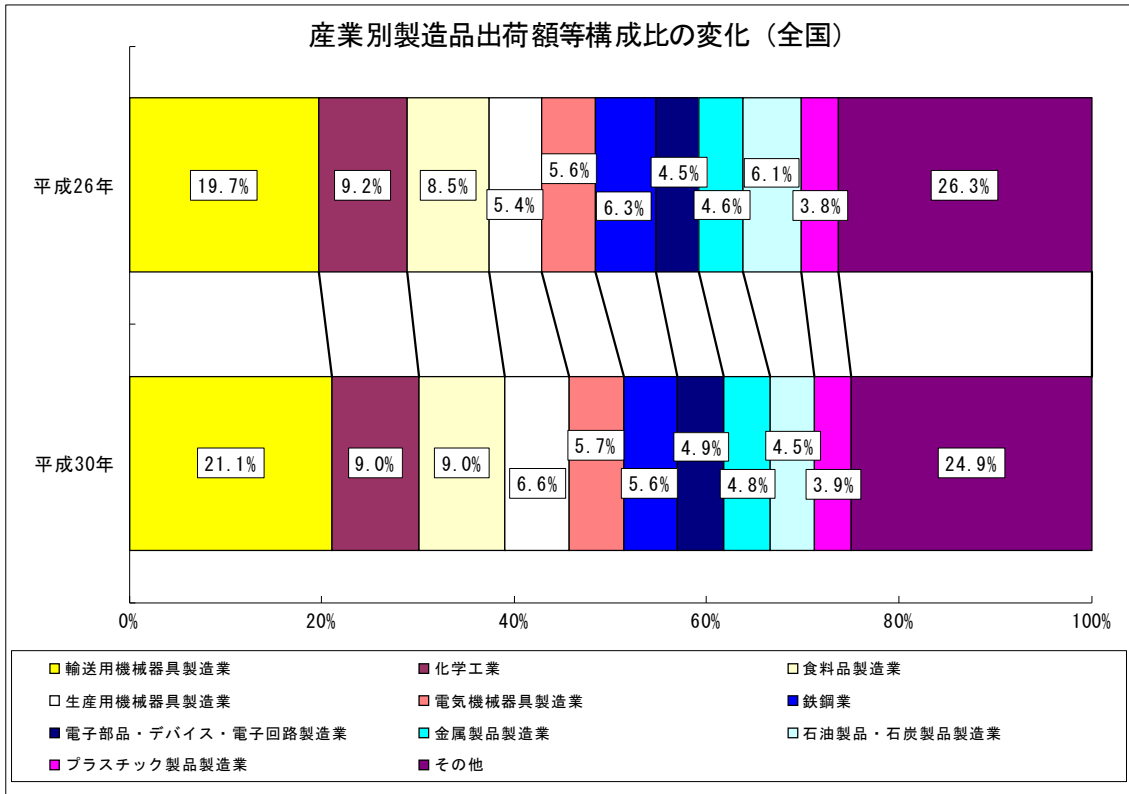


図13 北海道における製造品出荷額の平成26年との比較

